

潮流

中国経済発展モデルの修正とバブル抑制

専務取締役 岡山 信夫

08 年の世界金融危機以降、各国は金融財政政策を総動員してきた。なかでも中国では一早く積極的な財政政策を採り本格的な景気刺激策を実施した結果、09 年度第 1 四半期に前年同期比 6.1%まで下がった成長率が、第 2 四半期 7.9%、第 3 四半期 9.1%、第 4 四半期 10.7%と急速に回復し、世界経済回復の原動力にもなっている。

中国の金融危機に対する対策は対症療法的なものではなく、中国経済発展モデルの修正を狙いとするものであった。改革開放政策導入後、中国の経済発展は大きな成果を収めてきたが、同時に大きな問題を抱えるに至った。すなわち、高すぎる対外依存、大きすぎる環境負荷・エネルギー消費、そして沿海部に偏りすぎた経済成長である。このようないびつな経済発展をこの機に修正することも狙い、2010 年末までに 4 兆元にのぼる巨額の財政資金を、「安居工程」(居住安定プログラム)の建設・推進、農村インフラの建設の加速、鉄道道路及び空港等の重大な交通インフラの建設・整備、医療衛生・文化教育事業の発展推進、生態環境の対策・建設、など内需拡大につながる分野へ投入することとされた。

こうした刺激策の実施が経済回復につながり、内陸部(中西部)の成長率が沿海部(東部)を逆転する等、経済発展モデルの修正の一端が現実の成果となって表れている。4 兆元の景気刺激策の相当部分が沿海地域より内陸部に重点的に投資されていることや、「家電下郷」(家電を農村で販売する場合の補助制度)や「汽車下郷」(小型乗用車を農村で販売する場合の補助制度)などの政策も農村部の消費拡大につながった。(・・わが国においても、「アジア内需」などという言葉のすり替えのような議論ではなく、真剣に内需拡大策を追求すべきである・・)

このように順調に見える中国の景気回復であるが、同時に大きく困難な問題を抱えるに至った。空前の資金供給で生じた過剰流動性による資産バブルである。70 大中都市の住宅販売価格は 2 月に前年比 10.7%に達したほか、09 年の住宅ローンの規模は 08 年の 5 倍となったという。

わが国の例でも明らかなおと、一旦バブルと呼ばれるような、あとから見れば到底長続きしないような経済の行き過ぎが発生してしまうと、その後の新たな発展の基礎を作り直すために深く厳しい調整のプロセスが必要になる。

中国当局も、長期的な視点からの安定性重視の政策運営の重要性について十分な認識があり、融資規制や預金準備率の引き上げなどによる資金調整により、バブル膨張に歯止めをかけようとしている。しかし、バブルの根底にあるものが、その時々集団的熱気(ユーフォリア)としか言いようのない自己増殖的期待要因であるとすれば、それを押さえ込むには相当強力な力が必要だと言わざるを得ない。

中国経済発展モデルの修正とバブル抑制の両立は、未だ視界不良の世界経済にとっての大きなポイントであると言えよう。